PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-117508

(43) Date of publication of application: 02.05.1990

(51)Int.Cl.

B65G 17/20

B62D 65/00

B65G 47/61

(21)Application number: 63-266629

(71)Applicant: NAKANISHI KINZOKU KOGYO

KK

MAZDA MOTOR CORP

(22)Date of filing:

21.10.1988

(72)Inventor: WAKABAYASHI AKIO

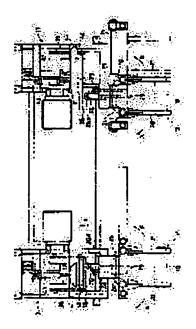
TAMURA KUNIO AONO YOICHI

(54) CAR CONVEYING DEVICE

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent parts from damaging when they are held in a titled device in a car production line by providing the body of the device with holding members for front wheels and rear wheels with one member fixed and another one being slidable in the longitudinal direction of a car.

CONSTITUTION: In the case of conveying a car with front wheels 10 and rear wheels 12, the rear wheel holding member 13 of a car conveying device is set at the rear end position of a sliding bar 14 as shown by the two-dotted chain line, and the sliding members 26 of the front wheel holding member 11 and the rear wheel holding member 13 are also positioned at the moving end in the E direction to release holding arms 20 and 21. Reaching the position opposing the rear wheel holding member 13, the rear wheels 12 are held by the rear wheel holding member 13. In the next step, the rear wheel holding member 13 is advanced along the sliding



bar 14 to set the front wheels 10 at the position of the front wheel holding member 11 resulting in the hold of the front wheels 10. This prevents parts from being damaged when they are held.

⑱日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

母 公 開 特 許 公 報 (A)

平2-117508

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成2年(1990)5月2日

B 65 G 17/20 B 62 D 65/00 B 65 G 47/61 D 8819-3F L 6573-3D Z 8010-3F

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全8頁)

公発明の名称 車両搬送装置

②特 顧 昭63-266629

②出 顧 昭63(1988)10月21日

@発明者若林

尭 雄

大阪府豊中市新千里南町2丁目22番2号

@発明者 田村

创出

邦夫

広島県安芸郡府中町新地3番1号 マッダ株式会社内

@発明者 青野 洋

広島県安芸郡府中町新地3番1号 マッダ株式会社内

頭 人 中西金属工業株式会社

大阪府大阪市北区天満橋3丁目3番5号 広島県安芸郡府中町新地3番1号

⑦出 願 人 マッタ株式会社

四代理 人 弁理士 原 謙 三

明 細 魯

1. 発明の名称

車両邊送装置

2. 特許請求の範囲

1. 投送装置本体を有し、車両の前後輪を把持 して投送する車両投送装置であって、

上記機送装置本体には開閉作動により車輪を把持又は解放する把持部材が前後輪に対応してそれぞれ設けられ、上記前輪用又は後輪用把持部材のいずれか一方が機送装置本体に固定されるとともに、他方が機送装置本体上で車長方向にスライド可能に支持されていることを特徴とする車両機送装置。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は車両の製造に際して、車両の前後輪を 把持して機送する車両搬送装置に関するものであ る。

(従来の技術)

従来、車両の製造に際して、車輪の取付け後に、例えば、車体の組立ラインから検査ラインに車体を搬送する場合、通常、車体をサイドシル部分で一旦リフトし、機送装置における車輪受上に車輪が位置するように降下させて機送するようにしている

(発明が解決しようとする課題)

ところが、近年、車高が低下するとともに、サイドシル部分に種々の部品が組み付けられるようになっているので、スペース的な制約からサイドシル部分で車体をリフトすることが困難であり、かつ、サイドシル部分で車体をリフトすると、サイドシル部分に組み付けられた部品の損傷を生じやすいという問題を有していた。

(課題を解決するための手段)

本発明に係る車両機送装置は、上記の課題を解決するために、機送装置本体を有し、車両の前後輸を把持して機送する車両機送装置であって、上配機送装置本体には開閉作動により車輪を把持又は解放する把持部材が前後輪に対応してそれぞれ

特期平2-117508 (2)

設けられ、上記前輪用又は後輪用把持部材のいずれか一方が敞送装置本体に固定されるとともに、 他方が搬送装置本体上で車長方向にスライド可能 に支持されていることを特徴とするものである。

(作用)

上記の構成によれば、車輪の取付け後における 車両の酸送を把持部材にて車輪を把持することに より行うようにしたので、サイドンル部分を把持 する場合と異なり、車両の把持が容易に行えると ともに、車両の把持に伴って周囲の部品等に損傷 を与える恐れがなくなる。

又、前輪用又は後輪用把持部材の片方を廃送装置本体に対し車長方向にスライド可能としたので、前輪用と後輪用の各把持部材間の間隔を調整することにより、ホイールベースの異なる複数の車種の搬送を単一の車両機送装置で行えるものである。

(実施例)

本発明の一実施例を第1図乃至第6図に基づいて説明すれば、以下の通りである。

以下、第4図~第6図に基づいて、車体左側の 後輪用把持部材13につき群述する。

上記車体左側の後輪用把持部材13は摺動バー14・14により車長方向にスライド可能に支持された基体16を備えている。基体16には車長方向に間隔を置いて配置され、それぞれ垂直方向に延びる前後1対の回動軸17・18が回動自在に支持されている。

各回動軸17・18には、下向きに傾斜した後、水平方向に延び、水平部20a・21aにより後輪12の下部を前後から把持する把持アーム20・21が固定されている。又、各回動軸17・18における肥持アーム20・21とほぼ反対側の位置には、自由端にローラ22・23を回動自在に支持した操作アーム24・25が固定されている。

両操作アーム24・25間において、基体16 によりスライド部材26が支持部材29(第2図 参照)により車幅方向、つまり、E及び逆E方向 に移動自在に支持されている。スライド部材26

機送装置本体5の前部寄りの左右両側端部には、車両1の前輪10を外側方から把持するための1対の前輪用把持部材11が固定して設けられている。又、瞬送装置本体5の後部9の左右両側結部には、車両1の後輪12を外側方から把持するための1対の後輪用把持部材13が設けられている。そして、各後輪用把持部材13は機送装置本体5における1対の垂直フレーム4・4間に変換した摺動バー14・14に沿って車長方向に移動自在に支持されている。

は車長方向の前後両側に突出する第1突出部26 a・26 aと、第1突出部26 a・26 aの車幅方向外側にて第1突出部26 a・26 aより大きな突出量で車長方向の前後両側に突出する第26 と、それらの間の溝部26 c・26 cとを備えている。更に、スライド部材26 を車幅方向に移動させるためのころ26 dが取り付けられている。

そして、第4図に2点領線で示すように、スライド部材26を車幅方向内方端、つまり、E方向の移動端に移動させると、各操作アーム24・25のローラ22・23が第2突出部26b・26bにより車幅方向内方に押圧されて溝部26c・26cに嵌合することにより、把持アーム20・21が矢印A及びB方向に回動して2点額線の如く車長方向を向き、後輪12を解放するようになっている。

一方、第4図に実線で示すように、スライド部 材26を車幅方向外方線、つまり、逆E方向の移

特蘭平2-117508(3)

動端に移動させると、ローラ22・23が第1突出部26a・26aにより車幅方向外方に押圧されて第1突出部26a・26a上に乗り上げ状態となるに伴い、把持アーム20・21が逆A及びの下部を両側から把持するように構成されている。なお、回動軸17・18の近傍には、把持アーム20・21に設けた補強フランジ20b・21bが把持位置及び解放位置においてそれぞれ当接可能なストッパ19a・19a及び19b・19bが配置されている。

スライド部材26の上方において、基体16に 設けた車長方向に延びるピン27によりロックレバー28が車幅方向に延びる平面内でD及び逆D 方向に回動自在に支持されている。ロックレバー 28には、スライド部材26がE方向の移動部に 位置する際にはスライド部材26の第2突出語2 6 b の車幅方向外方に上方から係合して、把持アーム20・21が解放位置を向く状態でスライド 部材26をロックする一方、スライド部材26が 逆E方向の移動端に位置する際にはスライド部材26の第1突出部26aの車幅方向内方に上方から係合して把持アーム20・21が後輪12の把持位置を向く状態でスライド部材26をロックする係合部28aが設けられている。

又、ロックレバー28の上方には、ロックレバー28のD方向への回動量を制限するストッパ板39が配置されている。ストッパ板39におけるロックレバー28の当接部位には、ウレタンゴム等の緩衝材を設けることが好ましい。

なお、以上では、車体左側の後輪12のための 後輪用把持部材13について述べたが、車体右側 の後輪用把持部材13は車体左側の後輪用把持部 材13と左右対称に構成されており、又、前輪用 把持部材11は搬送装置本体5に固定され、車長 方向にスライドしない点を除いて後輪用把持部材 13と同様に構成されているので、重複した説明 は省略する。

ところで、本車両搬送装置による搬送開始位置 においては、各前輪用及び後輪用把持部材11及

び13に対応して設置された車輪把持用操作装置30(第6図参照)が前輪用把持部材11及び後輪用把持部材13による前輪10及び後輪12の把持を行わせる一方、本車両騰送装置による腹送終了位置においては、各前輪用及び後輪用把持部材11及び13に対応して設置された車輪解放用操作装置31(第2図参照)が前輪用把持部材11及び後輪用把持部材13による前輪10及び後輪12の把持の解除を行わせるように構成されている。

すなわち、第6図に示すように、車両1の機送 開始位置に設置される車輪把持用操作装置30は 基台32を傾え、基台32上には車幅方向に延び るレール33が設けられている。レール33上に は、それぞれレール33に沿って摺動するローラ 34・34を有する可動部材35・35か取り付 けられ、これら可動部材35・35上にベース3 6 が設けられている。ベース36は、基台32上 に設置した開閉操作用エアシリンダ37のピスト ンロッド37aにより車幅方向に往復移動させら れるようになっている。

そして、ベース36上には車長方向に延びる角ブロック38が固定され、角ブロック38はスライド部材26のころ26 d より車幅方向の内側に位置するようにされている。これにより、開閉工アシリンダ37にて角プロック38を車幅方向外方、つまり、逆巳方向に移動させると、ころ26 d を介してスライド部材26が逆E方向に移動に作う後輪12の把持が行われるよ方向への回動に伴う後輪12の把持が行われるようになっている。

基台32上に設けた車長方向に延びるピン40には作動レバー41がC及び逆C方向に回動可能に支持され、この作動レバー41には車長方向に延びる押圧板42が取り付けられている。作動レバー41は、ロック解除用エアシリンダ43のピストンロッド43aのF及び逆F方向の在後移動に伴って回動操作されるようになっている。そして、作動レバー41がC方向に回動して、押圧板42がロックレバー28の作動端に設けたころ

特開平2-117508 (4)

28 b を下方に押圧すると、ロックレバー28 が D 方向に回動し、係合部28 a によるスライド部 材26 の B 方向又は逆 B 方向の移動端におけるロックが解除されるように構成されている。

第2図に示すように、車輪解放用操作装置31 は、車輪把持用操作装置30と基本的に関機の構成を有しているが、車輪把持用操作装置30とは 逆に角ブロック38がスライド部材26における ころ26 dの車幅方向外方側に配置されている。 この車輪解放用操作装置31は、角ブロック38 によりころ26 dを介してスライド部材26を車 幅方向内方、つまり、E方向に移動させて把持ア ーム20・21による前輪10又は後輪12の把 持を解除するようになっている。

次に、作動を説明する。

前輪10及び後輪12の取付けの終了した車両 1を本車両搬送装置により機送する場合、第2図 に2点額線で示す如く、後輪用把持部材13を褶 動バー14・14上で後端位置にセットするとと もに、前輪用把持部材11及び後輪用把持部材13 のスライド部材 2 6 を E 方向の移動協に位置させて把持アーム 2 0・2 1 を解放状態にして置く。そして、スラットコンペア等により本車両限送装置による搬送開始位置に送られて来る車両1 における前輪10及び後輪12の通過を図示しない適宜のセンサにより検出し、後輪12が後輪用把持部材13に対向する位置に到達した時点で、まず、車輪把持用操作装置30にて後輪用把持部材13による後輪12の把持を行わせる。

この後輪12の把持に際しては、第6回において、まず、後輪12用の車輪把持用操作装置30のロック解除用エアシリンダ43にて作動レバー41をC方向に回動させることによりロック28に1をBをD方向に回動させてロックを解除する。続いて、開閉操作用エアシリンダ37によりカブでより、開持アーム20・21を逆A及び逆B方に回動させて後輪12を把持させる。その後、ロ回動させて後輪12を把持させる。その後、ロ

ック解除用エアンリンダ 4 3 にて作動レバー 4 1 を逆 C 方向に回動させることによりロックレバー 2 8 を自重にて逆 D 方向に回動させて、スライド 郎材 2 6 を逆 B 方向の移動端、つまり、把持アーム 2 0 ・ 2 1 による後輪 1 2 の把持位置でロックする

後輪12の把持が完了すると、後輪用把持部材 13を摺動バー14・14上で前方に移動させな がら、前輪10が前輪用把持部材11に対向する 位置に到達するまで上記スラットコンベア等によ り車両1を前方に移動させる。前輪10が前輪用 把持部材11に対向する位置に到達すると、上記 と同様に、前輪用の車輪把持用操作装置30に行 時輪用把持部材11による前輪10の把持を行わ せる。その後、本車両搬送装置により車両1をリ フトレ、機送レール8に沿って搬送する。

車両1が設送終了位置に到達すると、車輪解放 用操作装置31により搬送開始位置とは逆の動作 が行われて前輪10及び後輪12が前輪用把持部 材11及び後輪用把持部材13から解放される。 すなわち、機送終了位置では、前述のように、スライド部材26が車輪解放用操作装置31の角プロック38により車幅方向外方端から車幅方向内方端へ尼方向へ移動させられ、それに伴って、把持アーム20・21がA及びB方向に回動させられる。

上記の実施例によれば、後輪用把持部材13が 機送装置本体5に対し車長方向部材11と後輪用把持部材11と後向にスライド自在用 持部材13間ので、前輪用把持部材11と後端用 のでで、前輪用把持部材11と後端用 のでで、前輪用把許することによります。 のでは複数数では、ままままます。 のででは、13の事とでは、13の事とでは、13の事とでは、13の事とのがある。 のででは、13の事とのがある。 のでは、13の事とのがある。 のでは、13のの形は、11を表がある。 のでは、11を表がある。 のでは、11を表がある。 のでは、11を表がある。 のでは、11を表がある。 のでは、11を表がます。 のでは、11を表がます。 のでは、11を表がます。 のでは、11を表がます。 のでは、11を表がます。 のでは、11を表がます。 のでは、11を表がます。 には、11を表がます。 は、11を表がます。 は、11を表がまする。 は、11を表がまする。

特閒平2-117508 (6)

又、前輪用把持部材11及び後輪用把持部材1 3による前輪10及び後輪12の把持及び解放を 行わせる車輪把持用操作装置30及び車輪解放用 操作装置31を、搬送装置本体5に設けることな く、それぞれ車両1の機送開始位置及び搬送終了 位置に設置したので、搬送装置本体5の構造の簡 素化及び軽量化を図ることができる。

(発明の効果)

本発明に保る車両搬送装置は、以上のように、 搬送装置本体を有し、車両の前後輪を把持して機 送する車両機送装置であって、上記機送装置本体 には開閉作動により車輪を把持又は解放するを把持 部材が前後輪に対応してそれぞれ設けられ、上記 前輪用又は後輪用把持部材のいずれか一方が搬送 装置本体に固定されるとともに、他方が搬送を置 本体上で車長方向にスライド可能に支持されてい る構成である。

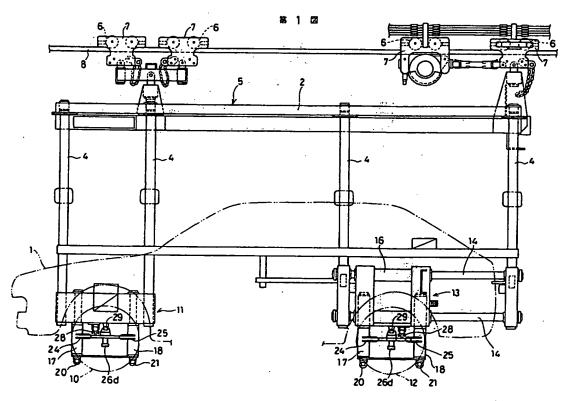
これにより、車輪の取付け後における車両の機 送を把持部材にて車輪を把持することにより行う ようにしたので、サイドシル部分を把持する場合 と異なり、車両の把持が容易に行えるとともに、 車両の把持に伴って周囲の部品等に損傷を与える 恐れがなくなるという効果を奏する。

又、前輪用又は後輪用把持部材の一方を搬送装置本体に対し車長方向にスライド可能としたので、前輪用と後輪用の各把持部材間の間隔を調整することにより、ホイールベースの異なる複数車種の搬送を単一の車両搬送装置で行え、汎用性が得られるものである。

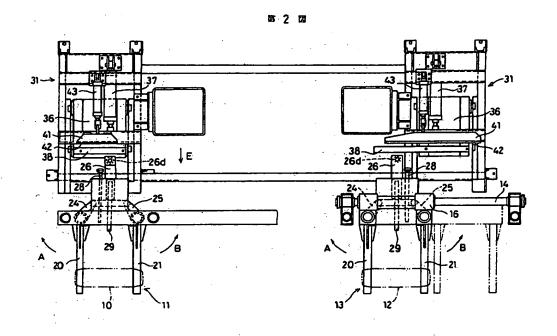
4. 図面の簡単な説明 ...

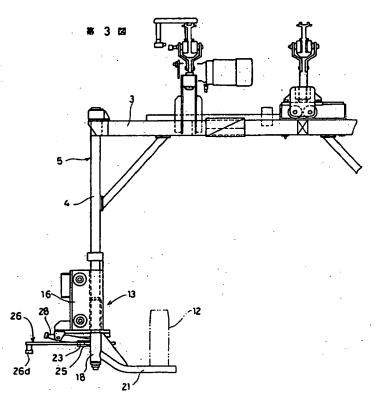
第1図は車両機送装置の側面図、第2図は車両機送装置を車輪解放用操作装置とともに示す平面図、第3図は車両機送装置の背面図、第4図は後輪用把持部材の平面図、第5図は後輪用把持部材の平面図、第6図は後輪用把持部材を車輪把持用操作装置とともに示す背面図である。

1 は車両、5 は搬送装置本体、1 0 は前輪、1 1 は前輪用把持部材、1 2 は後輪、1 3 は後輪用 把持部材である。

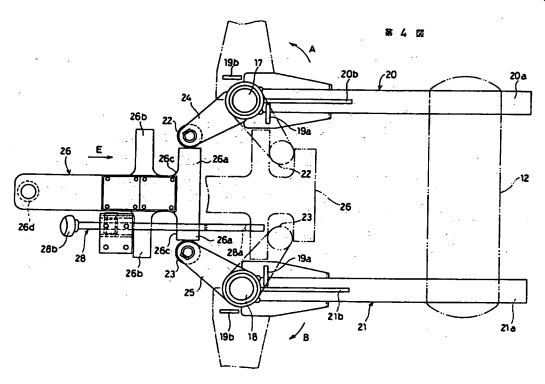


特開平2-117508 (6)

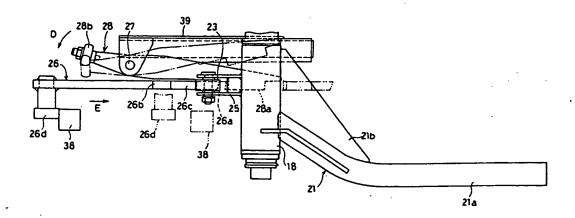




特朗平2-117508 **(7)**



第 5 四



特閒平2-117508 (8)

